

2016年12月

## ふるさと納税の課題とあり方

情報学部 経営情報学科 志村ゼミ  
B3P21147 渡辺 由佳

### 【卒業論文概要】

ここ最近、メディアで取り上げられるようになり認知度の高まってきている「ふるさと納税」。ふるさと納税を行うと住民税が控除されるというのが主な仕組みであるが、それよりも各地方自治体からの返礼品の品々が大きく取り上げられることで注目を浴びている。この人気の高まりを受け、全国でこの制度を導入している各自治体は、現在全国47都道府県1,700以上の市町村に及ぶ。一見すると利点ばかりのようにも思える。しかし、それと共に自治体間における返礼品合戦などの新たな問題を指摘する者も現れた。そもそもの制度趣旨である地域活性化につながっているのか、またその効用が日本の地域全体に普及しているのかという現行制度におけるふるさと納税の機能性は不透明な部分がある。本論文では、文献調査や事例調査に基づき、その現状実態の把握と考えられる問題点を明らかにする。

本論文に関する研究調査にあたり、調査参考として以下3つの自治体を対象とする。なお、各調査結果の比較を可能にするため、選考条件を静岡県内の市町村に限る。その中でも今回は、返礼品を導入し活用に積極的な焼津市、近年返礼品の導入に踏み切った富士宮市、返礼品を導入していない長泉町、それぞれふるさと納税の取り組み方に違いのある3つの市町を対象に調査を行う。まず第1章では、ふるさと納税について現行制度構造などをふまえ詳細に説明する。続けて第2章では、3つの自治体を対象に実施した事例調査をもとにその結果から見えた各自治体の現状と浮かび上がった新たな問題について明らかにしていく。最後にこのふるさと納税が理念である地域の活性化に本質的につながっているのかについて焦点を当て実態を調査するとともに、ふるさと納税のあり方について提示する。